

氏 名	鍾 非
学位(専攻分野)	博 士 (経済学)
学位記番号	経 博 第 71 号
学位授与の日付	平成 11 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済政策学専攻
学位論文題目	中国のインフレーションに関する研究 ——インフレーションを軸とする経済分析——

(主査)

論文調査委員 教授 吉田和男 教授 上原一慶 教授 古川 顕

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は序章、4部10章および終章より構成された中国のインフレーションに関する実証分析を中心とした論文である。

序章において本論文の問題提起を行い、中国経済を分析する視点として、インフレーションの重要性を指摘する。インフレーションの原因、マクロ経済政策との関連、所得格差との関連などを貨幣的インフレーション理論の立場から実証的な分析を行うこととしている。

第1部では、インフレーションの原因を探るとして、中国のインフレーションの需要要因、貨幣要因、国際的要因、制度的・構造的要因、総合的要因を主張する研究をサーベイする(1章)。そして、次に伝統的な議論であるコスト・プッシュかディマンド・プルかという問題を賃金、労働生産性、財政支出、マネーサプライなどのマクロ指標による分析によって検討し、問題点を洗い出すとともに、中国のインフレーションが両者の混合型であることを示す(2章)。

第2部では、この準備の下、「インフレーションとマクロ経済政策」について検討する、まず、貨幣、実質生産、物価の因果関係に関する時系列分析を行う。ここでは1983~95年の四半期データを使い、マクロ指標間の時差相関関係、Granger因果関係テスト、貨幣需要関数の推計、季節変動分析、VARモデルに基づく分散分解などを行う。この結果、貨幣供給から物価、物価から生産、貨幣供給から生産といった因果関係を確認し、貨幣需要関数の推計からの結果もGrangerテストの結果と整合的であることを示している(3章)。そして、移行経済において発生したインフレーションをインフレーションと経済成長のトレードオフ関係を制約とした民衆の信頼度最大化を目指す政府の選好関数に関して最適制御分析を行う。ここからは当初高めの政策ターゲットを設定することが政府の望ましい行動になる(4章)。

さらに、物価によって貨幣保有者に課税を行うインフレファイナンスの可能性に関する検討を試みる。Mundelのモデルを踏まえてインフレ税が経済成長に与える影響、その社会厚生コストについて数値例で分析している。その上で、インフレ課税の利用を否定すべきでないとしている(5章)。

第3部ではインフレーションと所得格差に関する問題を扱う。地域・行政ブロックごとの名目と実質のジニ計数を計測し、インフレーションの所得分配に与える効果を分析している。その結果、都市部と農村部の比較においてインフレーションが不平等度を低める作用があるという興味ある結果が示される(6章)。中国都市部における実質所得の不平等の大きさをジニ計数とアトキンソン尺度によって計測し、インフレ率と成長率で回帰分析して、不平等度への影響を調べる。インフレ率は不平等度を拡大するが、成長率は不平等度を縮減することを示している(7章)。次に、経済成長に対するインフレーションの影響を地域別パネルデータによって検討する。インフレーションは経済成長に府の影響を与えている可能性があることを示している(8章)。

第4部では移行経済における理論的問題点を検討する。まず、「ソフトな予算制約理論」としてKornai流の社会主義経済理論を基礎とした研究をサーベイする(9章)。そして、前章の議論をふまえて中国経済における物資不足、インフレーション

ン、貨幣経済化といった問題について移行経済の立場から検討する（10章）。

終章において各章の関係及び今後の研究方向を示して本論文を閉じている。

論文審査の結果の要旨

鐘氏の学位請求論文は中国経済を考える上で重要な視点であるインフレーションの問題を本格的に実証した研究として次の3点で評価される。まず、その実証分析の緻密さである。これまでの中国のインフレーションの研究は物価データを比較したり、また時系列の年次データの図表等などから得られる印象的な分析が少なくなかったが、本論文ではインフレーションに関する経済学研究の主要命題を網羅し、その視点に立って相関分析、Grangerテスト、季節変動分析、VARモデルによる分散分析などのオーソドックスな実証分析の方法を用いて、膨大かつ緻密な分析を行っている点は高く評価される。

次に、インフレーションの所得格差分析に関して詳細な分析を行っている点である。これまでも、インフレーションが所得格差を拡大する問題は指摘されてきたもののインフレーションが必然的に持つ相対価格の変化をアプリオリに前提した印象的な議論に基づいているものが少なくないが、地域的なデータを使って実証的に分析した研究は少なく、高く評価される所以である。

また、第4章、第9章において社会主義経済の持っている特徴をそれぞれ「民衆の信頼度を最大にする政府の選好関数に関する最適制御分析」「ソフトな予算制約」といった手法によりユニークな分析を行っている点である。

本論文はこの様な評価される点を持っているが、同時に、今後の研究を通じて改善されるべき次のようないくつかの課題も含まれている。まず、研究の体系的に弱いことが指摘される。中国経済におけるインフレーションを多角的に実証分析することを追求するあまり、これまで経済学研究で指摘されてきた課題を羅列的に実証分析している感が強く、筆者の中国経済に関する経済観が見えてこない。すなわち、本論の研究が一定の経済観から導かれた体系的モデルによるものではなく、これまで議論されてきた問題点に関して順次、実証分析を行うという手法によっているためである。実証分析として現実のデータから分析することには大きな意義があるが同時に、それらの分析を貫く経済観が求められる。

実証研究に関しても一部に過去の論文に頼りすぎている面があり、VAR分析の前提となるユニット・ルートが存在を確認するなどの実証分析の手続きを十分に踏んだものとなっていない。実証分析には一定の手続きとしての分析が必要とされる。また、貨幣的インフレーションの重要性を強調するあまり、実物の側面との関係に関する分析が不十分である。特に、途上国として社会資本の未整備などのボトルネックの重要性を指摘していない。

さらに、社会主義経済における国有企業・政府（官僚）・金融の連関の中での政治経済に関する分析が不十分である。官僚の保身行動などの特別な動機を持った主体者と中国経済の関係など移行経済における政治経済的な問題点が明らかでないのは残念である。金融を中心とした分析にあつて移行経済における制度面での十分な整理が行われていないのも残念な点である。特に、近年指摘されている不良債権問題との関係なども重要な視点であるが指摘がない。

とはいえ、このことが著者のなしたる学術上の貢献を損なうものでない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成10年12月14日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。